

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第16期 第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 喜多 照幸

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 喜多 照幸

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第15期 第3四半期 連結累計期間 | 第16期 第3四半期 連結累計期間 | 第15期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,224,934 | 5,094,416 | 9,676,242 |
| 経常利益 (千円) | 970,837 | 380,054 | 1,310,284 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 520,297 | 224,392 | 707,652 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 524,404 | 246,543 | 716,342 |
| 純資産額 (千円) | 6,755,393 | 6,743,407 | 6,985,363 |
| 総資産額 (千円) | 9,367,564 | 8,140,127 | 8,885,441 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 216.00 | 86.21 | 286.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 72.1 | 82.8 | 78.6 |

| 回次 | 第15期 第3四半期 連結会計期間 | 第16期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 83.53 | 47.08 |

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景とした緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機による海外経済の不安定要因や円高長期化、新興国の経済成長鈍化など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業界では、厳しい経済環境の中、部分的な生産調整の実施、設備投資に対するの慎重な姿勢が見られますが、スマートフォンやタブレット端末向けなどの需要から、生産活動は概ね堅調に推移し、一部設備投資も開始しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、顧客工場の生産活動に伴い発生するオペレーション部門においては、「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を中心に、技術サービスの拡充を図ることにより順調に推移いたしました。しかし、主に設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)につきましては、主要顧客において一部遅延となっております大型新規設備投資の着工がスタートし繁忙期となりましたが、当第3四半期連結累計期間では寄与するには至らず、売上高は4,685百万円(前年同四半期比30.4%減)、セグメント利益は578百万円(前年同四半期比56.4%減)となりました。一方、グラフィックスソリューション事業においては、新規顧客拡大など積極的な営業展開を継続しましたが、全般的な需要の伸び悩みによる販売減少、顧客の設備投資への慎重な姿勢などの影響を受けたものの、販売費及び一般管理費の効率化により、売上高は409百万円(前年同四半期比16.8%減)、セグメント利益は74百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,094百万円(前年同四半期比29.5%減)、営業利益は335百万円(前年同四半期比67.9%減)、経常利益は380百万円(前年同四半期比60.9%減)、四半期純利益は224百万円(前年同四半期比56.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ745百万円減少し、8,140百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ906百万円減少し、5,619百万円となりました。これは主にその他(未収還付法人税等他)が277百万円増加、仕掛品が30百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が959百万円減少、現金及び預金が209百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、2,520百万円となりました。これは主に投資その他の資産(投資有価証券他)が148百万円増加、有形固定資産が16百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、1,319百万円となりました。これは主にその他(前受金他)が134百万円増加したものの、未払法人税等が323百万円減少、支払手形及び買掛金が122百万円減少、賞与引当金が64百万円減少、未払金が59百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、76百万円となりました。これは主に退職給付引当金が15百万円増加したものの、デリバティブ債務が39百万円減少、長期借入金金が20百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、6,743百万円となりました。これは主に自己株式を256百万円取得したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間の設備投資の総額は86百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

エレクトロニクス関連事業

当第3四半期連結累計期間の主な設備投資は、当社グループにおけるトータルファシリティマネジメント(TFM)を活かした市場シェア拡大のための石川事業所建設等83百万円の投資を実施しました。

グラフィックスソリューション事業

重要な設備投資はありません。

全社共通

重要な設備投資はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,000,000 |
| 計 | 9,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|---|--|
| 普通株式 | 2,668,320 | 2,668,320 | 東京証券取引所(市場 第二部)及び名古屋証 券取引所(市場第二部) | 1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら制限のない 標準となる株式 |
| 計 | 2,668,320 | 2,668,320 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年12月31日 | - | 2,668,320 | - | 528,446 | - | 931,177 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |

| | | | |
|----------------|-------------------------|--------|---|
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式130,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式2,536,900 | 25,369 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式520 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,668,320 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 25,369 | - |

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社 | 三重県三重郡菟野町永 井3098番22 | 130,900 | - | 130,900 | 4.91 |
| 計 | - | 130,900 | - | 130,900 | 4.91 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役名 | 氏名 | 退任年月日 |
|----------|-------|-------------|
| 取締役(非常勤) | 爲國 正人 | 平成24年10月31日 |

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,069,673 | 1,859,942 |
| 受取手形及び売掛金 | ¹ 3,344,640 | ¹ 2,384,714 |
| 商品及び製品 | 147,092 | 118,845 |
| 仕掛品 | 566,773 | 597,731 |
| 原材料及び貯蔵品 | 237,440 | 256,167 |
| 繰延税金資産 | 140,608 | 90,317 |
| その他 | 68,999 | 346,775 |
| 貸倒引当金 | 49,657 | 35,036 |
| 流動資産合計 | 6,525,569 | 5,619,458 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 762,222 | 778,598 |
| 無形固定資産 | 51,413 | 47,602 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期預金 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| その他 | ² 246,235 | ² 394,468 |
| 投資その他の資産合計 | 1,546,235 | 1,694,468 |
| 固定資産合計 | 2,359,872 | 2,520,669 |
| 資産合計 | 8,885,441 | 8,140,127 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ¹ 911,964 | ¹ 789,718 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 39,996 | 30,017 |
| 未払金 | 135,897 | 76,071 |
| 未払費用 | 129,281 | 119,379 |
| 未払法人税等 | 329,514 | 5,756 |
| 繰延税金負債 | 3,027 | - |
| 賞与引当金 | 131,550 | 67,050 |
| その他 | 97,958 | 231,959 |
| 流動負債合計 | 1,779,191 | 1,319,954 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 20,018 | - |
| デリバティブ債務 | 53,043 | 13,140 |
| 退職給付引当金 | 45,924 | 61,509 |
| 資産除去債務 | 700 | 706 |
| その他 | 1,200 | 1,410 |
| 固定負債合計 | 120,886 | 76,766 |
| 負債合計 | 1,900,077 | 1,396,720 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 528,446 | 528,446 |
| 資本剰余金 | 931,177 | 931,177 |
| 利益剰余金 | 5,602,339 | 5,594,671 |
| 自己株式 | 778 | 257,219 |
| 株主資本合計 | 7,061,184 | 6,797,075 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,637 | 12,905 |
| 繰延ヘッジ損益 | 128 | 765 |
| 為替換算調整勘定 | 73,310 | 67,339 |
| その他の包括利益累計額合計 | 75,820 | 53,668 |
| 純資産合計 | 6,985,363 | 6,743,407 |
| 負債純資産合計 | 8,885,441 | 8,140,127 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,224,934 | 5,094,416 |
| 売上原価 | 5,331,044 | 3,935,958 |
| 売上総利益 | 1,893,889 | 1,158,458 |
| 販売費及び一般管理費 | 848,287 | 822,515 |
| 営業利益 | 1,045,601 | 335,942 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,384 | 6,733 |
| 受取配当金 | 5,141 | 7,804 |
| デリバティブ評価益 | 14,220 | 45,182 |
| 受取賃貸料 | 9,429 | 9,699 |
| 匿名組合投資利益 | 37,642 | - |
| その他 | 9,856 | 10,384 |
| 営業外収益合計 | 80,675 | 79,804 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 869 | 450 |
| 株式公開費用 | 33,000 | - |
| 不動産賃貸費用 | 1,178 | 2,165 |
| 為替差損 | 120,360 | 31,305 |
| その他 | 29 | 1,771 |
| 営業外費用合計 | 155,439 | 35,693 |
| 経常利益 | 970,837 | 380,054 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 34 | 238 |
| 特別利益合計 | 34 | 238 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 219 | 390 |
| 投資有価証券評価損 | - | 21 |
| 子会社清算損 | 21,923 | - |
| 特別損失合計 | 22,143 | 412 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 948,729 | 379,881 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 410,926 | 113,155 |
| 法人税等調整額 | 17,505 | 42,333 |
| 法人税等合計 | 428,431 | 155,489 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 520,297 | 224,392 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益 | 520,297 | 224,392 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 520,297 | 224,392 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,632 | 15,543 |
| 繰延ヘッジ損益 | 804 | 636 |
| 為替換算調整勘定 | 6,544 | 5,971 |
| その他の包括利益合計 | 4,107 | 22,151 |
| 四半期包括利益 | 524,404 | 246,543 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 524,404 | 246,543 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 38,734千円 | 8,699千円 |
| 支払手形 | 2,712千円 | 1,317千円 |

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 投資その他の資産(その他) | 383千円 | 786千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 90,428千円 | 93,165千円 |
| のれんの償却額 | 19千円 | - |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 第14回定時株主総会 平成23年6月28日 | 普通株式 | 209,594 | 264.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 第15回定時株主総会 平成24年6月27日 | 普通株式 | 232,060 | 87.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式130,000株を取得しております。

これにより、自己株式が256,440千円増加し、257,219千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|------------------|----------------------|-----------|
| | エレクトロニクス 関連事業 | グラフィックスソ リューション事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,733,458 | 491,475 | 7,224,934 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 220 | 220 |
| 計 | 6,733,458 | 491,695 | 7,225,154 |
| セグメント利益 | 1,327,508 | 71,079 | 1,398,587 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,398,587 |
| セグメント間取引消去 | 220 |
| 全社費用(注) | 360,391 |
| その他 | 7,625 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,045,601 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|------------------|----------------------|-----------|
| | エレクトロニクス 関連事業 | グラフィックスソ リューション事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,685,356 | 409,060 | 5,094,416 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 4,685,356 | 409,060 | 5,094,416 |
| セグメント利益 | 578,524 | 74,998 | 653,523 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 653,523 |
| 全社費用(注) | 318,729 |
| その他 | 1,149 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 335,942 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の「エレクトロニクス関連事業」及び「グラフィックスソリューション事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 216円00銭 | 86円21銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 520,297 | 224,392 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 520,297 | 224,392 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,408,760 | 2,603,000 |

(注) 1 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

ジャパンマテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。